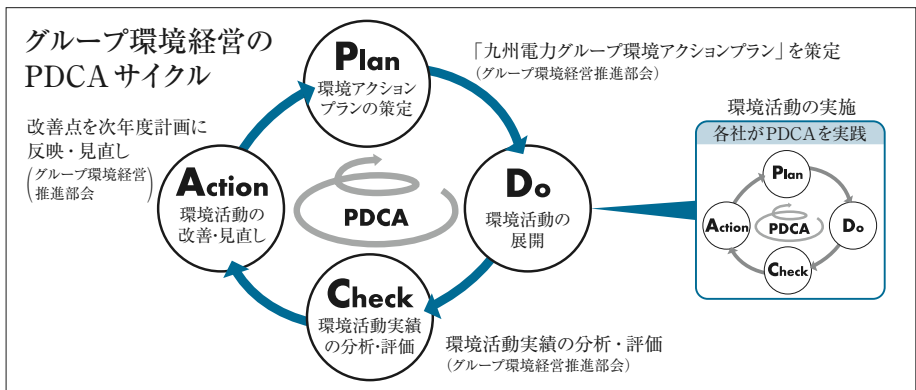


# II グループ会社の取組状況

## 九州電力グループ環境アクションプラン

グループ会社一体となって環境経営を推進していくため、「九州電力グループ環境憲章」(P15参照)のもと、社会情勢等を踏まえた年度活動計画として、「九州電力グループ環境アクションプラン(グループ会社における取組み)」を、グループ環境経営推進部会において毎年度策定しています。



## 推進体制

「グループ経営協議会<sup>\*</sup>」の下部機関として「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。

<sup>\*</sup>：九州電力の関係会社で構成され、グループ経営に関する諸課題の検討、協議を行う機関。

**九州電力のグループ会社 (83社) 【電気事業会計規則の関係会社 (=子会社、関連会社)】**

グループ経営協議会

グループ環境経営推進部会 (事務局：九州電力 地域共生本部)  
グループ会社52社 (●：うち幹事会社8社) (2011年9月末現在)

<b>エネルギー関連事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 九州林産 (株)</li> <li>○ 西日本プラント工業 (株)</li> <li>● 九電産業 (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 西日本技術開発 (株)</li> <li>● (株) 九電工</li> <li>○ 西九州共同港湾 (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株) 九建</li> <li>○ 西技工業 (株)</li> <li>○ 西技測量設計 (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株) プラスワイヤー</li> </ul>
<b>設備の建設・保守 (10社)</b>				
<b>資機材等の調達 (8社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株) キューキ</li> <li>○ 西日本空輸 (株)</li> <li>○ 九州計装エンジニアリング (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 光洋電器工業 (株)</li> <li>○ (株) キューヘン</li> <li>○ 九州高圧コンクリート工業 (株)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 誠新産業 (株)</li> <li>○ 西日本電気鉄工 (株)</li> </ul>
<b>電気の卸供給／エネルギー事業 (11社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戸畑共同火力 (株)</li> <li>○ 大分共同火力 (株)</li> <li>○ 大分エル・エヌ・ジー (株)</li> <li>○ 北九州エル・エヌ・ジー (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 西日本環境エネルギー (株)</li> <li>○ (株) キューデン・エコソル<sup>*</sup></li> <li>○ (株) 福岡エネルギーサービス</li> <li>○ みやざきバイオマスリサイクル (株)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 長島ウインドビル (株)<sup>*</sup></li> <li>○ 九州冷熱 (株)</li> <li>○ (株) 福岡クリーンエナジー</li> </ul>
<b>情報通信事業 (5社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州通信ネットワーク (株)</li> <li>○ (株) キューデンインフォコム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ニシム電子工業 (株)</li> <li>○ 九電ビジネスソリューションズ (株)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株) コアラ</li> </ul>
<b>環境・リサイクル事業 (2社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州環境マネジメント (株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株) ジェイ・ライツ</li> </ul>		
<b>生活サービス事業 (16社)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株) 電気ビル</li> <li>○ (株) キューデン・グッドライフ</li> <li>○ (株) キューデン・グッドライフ東福岡</li> <li>○ (株) キューデン・グッドライフ熊本</li> <li>○ (株) キューデン・グッドライフ鹿児島</li> <li>○ (株) キューデン・グッドライフ福岡浄水</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九電不動産 (株)</li> <li>○ (株) 九電オフィスパートナー</li> <li>○ (株) 九電ビジネスフロント</li> <li>○ 九州住宅保証 (株)</li> <li>○ (株) 九電ホームセキュリティ</li> <li>○ (株) 九電シェアードビジネス</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株) 九州字幕放送共同制作センター</li> <li>○ (有) オーク</li> <li>○ 九州高原開発 (株)</li> <li>○ 伊都ゴルフ土地 (株)</li> </ul>

<sup>\*</sup>：2010年度に「グループ環境経営推進部会」に新規加入した会社。  
(注) 2012年1月、(株) キューキと九州計装エンジニアリング (株) が合併し、九電テクノシステムズ (株) を設立。

詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P13参照) > 九電グループ紹介

## 事業活動と環境負荷の状況 (2010年度)

下図は、グループ会社での資源や資材の投入から、事業活動を経てどのような環境負荷が発生しているかを表したものです。今後も、この現状を踏まえ、更なる環境負荷低減に努めていきます。

### 資源投入量

・電力量 <sup>※1</sup> .....	243.0 百万kWh	・熱(蒸気など) .....	45.7 百万MJ
・燃料 <sup>※2</sup> (軽油、ガソリン、A重油など) .....	8.5 千kl	・コピー用紙 .....	130.2 百万枚
(LNG、LPGなど) .....	1.9 千トン	・PRTR法指定化学物質取扱量 .....	129.9 トン
・水 .....	4.3 百万トン		

### INPUT

### 事業活動



エネルギー関連  
事業



情報通信  
事業



環境・リサイクル  
事業



生活サービス  
事業

#### 環境活動

・環境目標管理  
・省エネ、省資源推進

・温室効果ガス排出抑制  
・規制対象フロン排出抑制

・リサイクル推進  
・グリーン調達推進

・大気汚染物質排出抑制  
・環境教育の実施

・温室効果ガス排出抑制量 <sup>※3</sup> .....	19.3 千トン-CO <sub>2</sub>	・産業廃棄物リサイクル率(量) .....	94 % ( 97.2 千トン)
・規制対象フロン回収実施率 <sup>※4</sup> .....	100 %	・古紙リサイクル率(量) .....	96 % ( 0.9 千トン)
・SO <sub>x</sub> 排出低減量 <sup>※5</sup> .....	8.3 千トン		
・NO <sub>x</sub> 排出低減量 <sup>※6</sup> .....	2.0 千トン		



詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P13参照) 温室効果ガス排出抑制量 (グループ会社)

### OUTPUT

### 環境負荷量

・温室効果ガス排出量 <sup>※2</sup> .....	137.5 千トン-CO <sub>2</sub>	・PRTR法指定化学物質排出量(大気) .....	32.8 トン
・オゾン層破壊物質排出量 <sup>※7</sup> .....	3.7 ODPトン	・産業廃棄物処分量 .....	6.4 千トン
・SO <sub>x</sub> 排出量 .....	1.7 千トン	・古紙処分量 .....	0.04 千トン
・NO <sub>x</sub> 排出量 .....	2.4 千トン		

※1: 発電所内電力量等を除く購入電力量を計上。 ※2: 電力会社等への販売電力量分(発電用燃料及びその燃焼に伴う排出量)を除く。

※3: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。

※4: 点検時において法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までガス回収を実施した機器の割合。

※5: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※6: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。 ※7: 各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。

#### 環境活動実績 (P40~P44) 集約の考え方

- 各環境活動実績は、集計対象のグループ会社(下表)のうち、実績を把握可能なすべての会社の集計値です(九州電力は含まず)。

#### 環境活動実績の集計対象

2008年度	グループ環境経営推進部会 全48社
2009年度	グループ環境経営推進部会 全50社
2010年度	グループ環境経営推進部会 全52社

- 四捨五入の関係上、合計値及び百分率が合わないことがあります。
- 購入電力に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表された「電気事業者別二酸化炭素排出係数」を用いて算出しています。

# 環境目標と実績

主要な環境活動について目標を設定し、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目	単位	実績			2010年度環境目標		
		2008年度	2009年度	2010年度			
地球環境問題への取組み	オフィス電力	使用量	百万kWh	30.2	28.3	29.6	—
		単位面積あたり使用量	kWh/㎡	125.5	116.2	119.6	130以下
	自家物流輸送 (特殊車両等を除く)	低公害車導入比率 <sup>*1</sup>	%	54	58	62	60以上
		燃料消費率(燃費)	km/ℓ	10.7	10.8	10.7	11.0以上
	SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄) 回収率	機器点検時	%	実績なし <sup>*2</sup>	実績なし <sup>*2</sup>	実績なし <sup>*2</sup>	98以上
		機器撤去時	%	実績なし <sup>*2</sup>	100	99	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100	
用紙使用量 <sup>*3</sup>	百万枚	114.1	127.9	130.2	事務用紙 使用量の節約		
上水使用量	千トン	175.5	175.7	179.4	上水使用量の節約		
循環型社会 形成への取組み	リサイクル率	産業廃棄物	%	87	91	94	90程度
		古紙	%	90	93	96	100
	グリーン調達率	%	69	82	84	事務用品の グリーン調達推進	

\*1: クリーンエネルギー車と低燃費車のグループ会社保有車両総台数に占める割合。 \*2: 設備は保有しているが、機器の点検・撤去の実績がないもの。  
\*3: 用紙使用量はA4サイズ換算枚数。

詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報(P13参照) オフィス電力・自家物流輸送(グループ会社)

## 1 地球環境問題への取組み

### 1 温室効果ガスの排出抑制

オフィス電力使用量などのグループ環境目標を設定し、省エネ活動、省エネ機器の導入及びエコドライブ等をグループ一体となって推進しています。

2010年度は、冷熱発電設備のガス漏洩対策工事を実施し、HFCの排出量を抑制したことにより、温室効果ガスの排出量が減少しました。

温室効果ガス排出量 単位:千トン-CO<sub>2</sub>

	2008年度	2009年度	2010年度
CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)*	122.9	118.7	119.5
CH <sub>4</sub> (メタン)*	0.1	0.3	0.1
N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素)*	0.00	0.00	0.00
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	33.5	23.7	18.0
PFC(パーフルオロカーボン)	—	—	—
SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄)	—	—	0.00
合計	156.5	142.6	137.5

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。  
\*: 電力会社等への販売電力量分(発電用燃料の燃焼に伴う排出量)を除く。

詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報(P13参照) 温室効果ガスの排出量の詳細実績

### 2 オゾン層の保護

オゾン層を破壊するフロン類については、その回収を徹底するため、グループ環境目標を設定し、フロン類の排出抑制をグループ一体となって推進しています。

2010年度はフロンを使用しない洗浄機械更新によりHCFCの排出量は減少しましたが、事務所改修工事時にハロンの排出がありました。

### 各種エネルギー使用量

エネルギー	単位	2008年度		2009年度		2010年度			
		会社数	使用量	会社数	使用量	会社数	使用量		
電力	オフィス	百万kWh	38	30.2	38	28.3	42	29.6	
	工場等	百万kWh	31	208.5	32	208.6	33	213.4	
燃料	車両等	ガソリン等	千ℓ	39	6.2	41	6.7	44	6.6
		天然ガス	千m <sup>3</sup>	1	0.4	1	0.3	1	0.3
	冷暖房用	千ℓ	9	0.3	9	0.1	9	0.1	
	工業用*	A重油等	千ℓ	12	1.8	12	1.7	12	1.8
LNG,LPG		千トン	7	2.1	7	1.8	7	1.8	
熱	蒸気等	百万MJ	3	39.5	3	48.1	3	45.7	

\*: 電力会社等への販売電力量分(発電用燃料)を除く。

### オゾン層破壊物質保有量等

単位:トン

物質	保有量 排出量	2008年度		2009年度		2010年度	
		会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
CFC	保有量	4	15.6	4	15.5	4	15.5
	排出量	—	0.1	—	—	—	—
HCFC	保有量	26	57.4	26	54.7	26	53.5
	排出量	—	3.7	—	4.8	—	1.9
ハロン	保有量	6	12.4	6	12.4	6	12.3
	排出量	—	—	—	—	—	0.4

単位: ODPトン

オゾン層破壊物質排出量*	2008年度	2009年度	2010年度
	0.2	0.1	3.7

\*: 各フロン類のオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。

## 2 循環型社会形成への取組み

### 1 廃棄物のゼロエミッション活動の展開

廃棄物のリサイクル率についてグループ環境目標を設定し、リサイクル率の維持・向上をグループ一体となって推進しています。

また、事務用品等の購入の際は、環境負荷の少ない物品を優先して調達するグリーン調達に努めています。

#### 廃棄物の発生状況

産業廃棄物	発生量 リサイクル率	単位	2008年度		2009年度		2010年度	
			会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
産業廃棄物	発生量	千トン	34	58.6	34	81.8	39	103.6
	リサイクル率	%		87		91		94
古紙	発生量	千トン	47	1.1	48	1.0	49	0.9
	リサイクル率	%		90		93		96

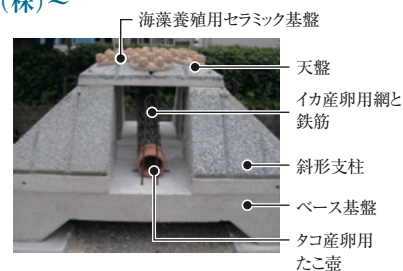
詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P13参照) 産業廃棄物の種類ごとの発生量及びリサイクル量の実績

#### がいし 碇子屑を粉砕加工した海藻養殖用基盤及び藻魚礁の開発 ~光洋電器工業(株)~

光洋電器工業(株)は、天草陶石を活用した精度の高い碇子や街路灯の製造と、新世紀に向けた製品の研究開発を実施しています。

碇子屑や使用済碇子のリサイクルを目的に、碇子を一定粒径に破砕加工したものを再度焼結し、付加価値の高い海藻の定着育成に適した空隙を持たせた基盤及び藻魚礁を開発しました。

このことは、「藻礁用の海藻定着基盤及びこれを利用した藻・魚礁一体型海藻定着基盤」として、2011年3月に特許登録されるとともに、2010年度「熊本県新事業支援調達制度」に基づく新商品として、認定されました。



## 3 地域環境の保全

### 1 環境保全の推進

グループ各社で取り扱う法規制物質等は、関係法令に基づく適正な運用・管理に努めています。

PRTR法上の指定化学物質の取扱量等の多くは、機器塗装で使用する塗料に含有しているキシレンやトルエンであり、この排出量等は業務の受注量等により変動が生じます。

また、PCB廃棄物は、2010年度は482台の無害化処理を行い、2011年3月末現在の保有量は、337台となっています。保管中のPCB廃棄物は、廃棄物処理法などにに基づき厳重に保管・管理を行っています。

詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P13参照) PRTR法上の指定化学物質の物質ごとの取得量等実績・発電設備のSOx、NOxの排出量等の実績

#### PRTR法上の指定化学物質の取扱量等

単位:トン

	2008年度		2009年度		2010年度	
	会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
取扱量	6	39.0	6	39.8	7	129.9
排出量(大気)		31.1		33.9		32.8
移動量		99.3		74.8		120.1

(注)PRTR法上の指定化学物質で届出が必要なデータを計上。

#### PCB廃棄物の保有状況等(2010年度)

単位:台

	処理状況		保有状況	
	会社数	処理量	会社数	保有量
トランス	1	18	1	3
コンデンサ	5	11	4	24
安定器	4	453	4	291
その他	—	—	2	19
合計	延べ10	482	延べ11	337

#### 大気汚染物質の排出量

単位:千トン

	2008年度		2009年度		2010年度	
	会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
SOx排出量	4	2.1	4	2.4	4	1.7
NOx排出量		2.3		2.2		2.4

(注)ばい煙量の法的測定義務により、SOx・NOx排出量を把握している会社のデータを計上。

## 4 社会との協調

### 1 環境活動に関する情報の積極的公開

グループ会社全体での環境活動情報については、本レポートをはじめ、九州電力ホームページにおいても公開しています。

また、各社それぞれの環境活動情報についても、各社ホームページでの掲載を拡大しています。

詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P13参照) 環境への取組み



九州電力ホームページ  
(環境への取組み)

### 2 地域における環境活動の推進

「九州ふるさとの森づくり」への参加や各社独自の地域清掃活動などを通じて、社会との協調を図っています。



## 5 環境管理の推進

### 1 環境マネジメントシステム (EMS) の的確な運用

グループ会社のEMSは、構築レベルを6段階に分類した九州電力のグループ会社独自の統一的な基準（「九電グループにおけるEMS構築体制基準」）に基づき、グループ会社ごとに構築しています。グループ環境経営推進部会の加入会社は、第1段階以上のEMSを構築するなど、各社の事業特性に応じた環境活動に取り組んでいます。

なお、2010年度は、九電ビジネスソリューションズ(株)が第3段階へレベルアップしました（下表  ）。


[詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 \(P13参照\) 九電グループにおけるEMS構築体制基準](#)

EMS構築状況 (2011年3月末現在)

EMS構築レベル		会社数	会社名	
第6段階	ISO14001 認証取得 (全事業所で認証を取得している会社)	6	西日本環境エネルギー(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株)
			(株) キューキ	西日本技術開発(株)
			九州環境マネジメント(株)	(株) キューヘン
第5段階	ISO14001 認証取得 (一部の事業所で認証を取得している会社)	6	(株) 九電工(本社)	(株) 九建(本社、支社)
			九電産業(株)(環境部)	(株) 福岡クリーンエナジー(東部工場)
			識新産業(株)(本社)	ニシム電子工業(株)(本社、佐賀工場、保守サポートセンター)
第4段階	ISO14001 準拠	5	大分エル・エヌ・ジー(株)	西日本プラント工業(株)(本店)
			大分共同火力(株)	西日本空輸(株)
			戸畑共同火力(株)	—
第3段階	エコアクション21(EA21) 認証取得	5	(株) ジェイ・リライツ	光洋電器工業(株)
			九州林産(株)	(株) キューデンインフォコム
			西日本電気鉄工(株)	—
第2段階	文書による体制、目標管理、 遵守評価の実施	18	九州計装エンジニアリング(株)(本店)	九電ビジネスソリューションズ(株)
			九州冷熱(株)	(株) キューデン・グッドライフ福岡浄水
			西九州共同港湾(株)	(株) キューデン・グッドライフ東福岡
			西技工業(株)	(株) 九電ビジネスフロント
			(株) 電気ビル	(有) オーク
			(株) キューデン・グッドライフ鹿児島	みやざきバイオマスリサイクル(株)
			(株) 九電シェアードビジネス	(株) キューデン・グッドライフ熊本
			(株) 九州字幕放送共同制作センター	西技測量設計(株)
			(株) 福岡エネルギーサービス	九州高压コンクリート工業(株)
			(株) キューデン・グッドライフ	九州住宅保証(株)

(注) 第1段階(環境管理体制の整備、環境方針の策定、環境目標の策定): 9社  
第1段階のEMSを構築中: 1社(2010年度に新規加入した会社)

### 2 環境に関する法規制遵守の状況

グループ会社において、2010年度に主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則の適用を受けた事例はありません。今後も引き続き、法令遵守はもとより、企業倫理にのっとった公正で透明性の高い事業活動を推進していくとともに、地元自治体と締結している環境保全協定等についても厳正に遵守していきます。

### 3 環境教育・環境情報共有化

グループ全体及び各社ごとの環境講演会の実施により、グループ会社社員の環境意識高揚を図っています。

また、インターネットを活用した「九電グループ情報ネットワーク」に環境関連法規制等の情報を掲載し、グループ全体の環境情報共有化を図っています。

環境講演会 (2010年度)

項目	内容	受講者数
社外講師による環境月間講演会	「ポスト京都議定書の行方～コペンハーゲン合意の先へ～」 21世紀政策研究所研究主幹 澤 昭裕 氏	40社 71人
グループ会社社員講師による集合講演会	「電子マニフェストASPサービスについて」 ニシム電子工業(株) サービス事業推進本部 監視・保守サービス推進部 監視サービスグループリーダー 城野 英樹	46社 47人
	「太陽光発電に関するサービスのご紹介」 (株) キューデン・エコソル 営業部長 日野 雅貴	
九州電力社員による 出前講演会	「EMS活動の発展的改善の方向性について」 北九州エル・エヌ・ジー(株) 技術部 安全環境グループ長 松尾 積久	42人 31人 28人
	西日本プラント工業(株) 「環境政策の動向と具体的な取組み」	
	大分エル・エヌ・ジー(株) 「環境規制の動向と具体的な取組み」	
	九州林産(株) 「エネルギー・環境問題を巡る国内外の情勢と九州電力の取組み」	

### 『森の講話』出前授業 ～九州林産(株)～

九州林産(株)は、九州電力が所有する社有林の保全管理を行っています。森林の持つ環境、社会、経済的側面における適正な管理を目指して、現在FSC森林認証の維持に努めています。

持続可能な森林経営を進める上では、社会とのコミュニケーションが重要であり、その一環として、2011年2月に大分県由布市の由布院小学校の児童クラブで、児童36名を対象に森と地球温暖化との関係などを紹介する「森の講話」出前授業を実施しました。



スギとヒノキの違いを子どもたちに説明している様子

### 子どもたちと一緒に環境問題を考える『環境出前講座』～西日本技術開発(株)～

西日本技術開発(株)では、子どもたちに環境問題に関心を持ってもらおうと、小中学生を対象とした環境出前講座を行っています。講座では「私たちを取り巻く環境」と「生き物たちの多様性」をテーマに、同社の環境部員が写真や図を使って分かりやすく説明を行います。また、実際の調査で使用する計測機器や昆虫類の樹脂標本、ドングリなどの実物を教材として使用しています。

水質測定の実験は子どもたちに大好評でした。受講後、子どもたちから「これから環境を守るために私たちは何をすればいいですか?」といった声が聞かれるなど、次代を担う子どもたちの環境意識は確実に育っています。



昆虫類の樹脂標本などの観察



## 4 環境会計

「九電グループにおける環境会計基準」に基づき、各社で算定した環境活動コストを集約しています。

2009年度比で投資額が約2.5倍となったのは、発電設備の効率向上対策コスト(地球環境保全)の増加が主な要因です。

また、費用額は、風力発電事業会社の新規加入による新エネルギー発電費用(地球環境保全)と発電設備の大気汚染対策費用(地域環境保全)の増加が主な要因です。

単位:百万円

環境活動の分類	主な活動	2009年度		2010年度		2010年度環境活動	
		投資	費用	投資	費用	項目	効果
地球環境保全	地球温暖化防止及びオゾン層保護対策等	1,393.2	55.5	3,508.5	1,215.1	温室効果ガス排出抑制量 <sup>*1</sup>	19.3千トン-CO <sub>2</sub>
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止対策等	10.4	1,042.6	0.0	2,223.6	SOx排出低減量 <sup>*2</sup>	8.3千トン
						NOx排出低減量 <sup>*3</sup>	2.0千トン
						法令、条例に基づき適正に管理	
資源循環	産業廃棄物・一般廃棄物の適正処理等	1.7	998.9	21.6	978.1	産業廃棄物リサイクル量	97.2千トン
						産業廃棄物適正処分量	6.4千トン
						古紙リサイクル量	0.9千トン
						一般廃棄物の適正処理	
グリーン調達	グリーン調達で発生した差額コスト	—	3.5	—	17.1	—	—
環境活動の管理	環境教育、EMS運用管理、環境負荷監視・測定、構内緑化等	7.5	303.4	41.0	284.6	環境講演会	集合講演会 46社 47人参加 出前講演会 3社 101人参加
						外部認証取得会社(ISO14001、EA21)	17社
						EMSの第2～4段階への取組会社 <sup>*4</sup>	25社
						環境関連データベース項目数	858項目
環境関連研究	廃棄物有効利用等	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
社会活動	地域の環境活動支援等	0.0	3.3	0.0	3.0	「九州ふるさとの森づくり」植樹活動	30社延べ1,187人参加
						環境月間講演会	40社71人参加
						地域清掃活動	33社実施
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	—	210.0	—	156.5	—	—
合計	—	1,412.7	2,617.1	3,571.1	4,878.0		

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。

※2: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※3: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4: EA21 認証取得会社を除く。